

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 H I T O - C o m m u n i c a t i o n s , n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川徳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1219

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川徳昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	4,678,623	4,963,545	18,866,136
経常利益	(千円)	430,679	459,757	1,456,923
四半期(当期)純利益	(千円)	213,689	252,334	751,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		253,140	
純資産額	(千円)	3,655,405	4,261,422	4,194,992
総資産額	(千円)	6,192,741	6,756,248	6,574,907
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.75	56.39	167.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.0	63.1	63.8

(注) 1. 第17期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第1四半期連結累計期間及び第16期連結会計年度に代えて、第16期第1四半期累計期間及び第16期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成24年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材派遣事業）

重要性が増した株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化しております。

この結果、平成24年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、中国経済の減速、欧州政府債務危機を巡る景気回復の不確実性を背景に、国内景気への下振れの影響が懸念されております。

当社グループが属する人材サービス業界においては、雇用関連の各種指標は底打ちし、改善傾向にあるものの、顧客企業の経営環境は依然として厳しく、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移致しました。また、平成24年10月1日から改正労働者派遣法が施行されましたが、影響が懸念された登録型派遣、製造業派遣の原則禁止は盛り込まれず、規制強化の範囲は限定的なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)2、(注)3}に分類し、ポートフォリオを充実させることで、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に伴う、消費者の地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡し、総合家電メーカーを中心に厳しい経営環境が続いておりますが、消費者との接点を担う販売員の需要は回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年9月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が4,653万件（前年同月比128.3%^{(注)4}）、そのうち平成24年9月末時点のF T T Hアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,319万件（前年同月比108.3%^{(注)4}）となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、「i-Phone 5」を始めとした新商品発売による買い替え需要、高速データ通信（LTE）等の新サービスの需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については平成24年4月から平成24年10月の累計で851万5千台（前年同月比133.1%^{(注)5}）、出荷台数全体に対する比率も56.5%^{(注)5}となっており、販売支援に対する需要は高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に続く成長の柱としてストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、ファッション・コスメティック販売における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。またセールスプロモーション営業部内にスタッフ募集専任の部署を新設し、当社の現場を担う販売スタッフの登録・就業強化に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,963,545千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は456,632千円、経常利益は459,757千円、四半期純利益は252,334千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)6}の提案を継続するとともに、ストアサービス分野、コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、コールセンター他分野において、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を新規に受注したほか、前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が売上増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,827,142千円、営業利益は403,339千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野においては、関西地域を中心にファッション・コスメティック販売の人材派遣の案件の受注が増加したほか、コールセンター他分野においては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,123,776千円、営業利益は54,708千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引き続き受注いたしましたが、人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,626千円、営業損失は308千円となりました。

- (注) 1. 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。
2. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

3. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

4. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第2四半期（9月末）」より
5. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成24年10月）より

6. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

しかしながら、主要なクライアントである総合家電メーカーの収益は厳しく、常勤の人材派遣案件の稼働が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は679,650千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案営業を実施いたしました。

しかしながら、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡したことに伴い、テレビ販売と親和性の高い固定通信回線の回線契約の獲得実績が鈍化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,990,435千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、家電量販店における次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の規模が拡大いたしました。また前事業年度に受注した販売受託事務局の案件が売上増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,565,379千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、ファッション・コスメティック販売の案件の受注が増加いたしました。また大手GMSを中心とした、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件も堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175,855千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシングに関する営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は552,224千円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,756,248千円となりました。なお、流動資産は4,035,957千円、固定資産は2,720,290千円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,376,099千円、売掛金2,410,994千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)689,258千円、投資有価証券510,960千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は2,494,826千円となりました。なお、流動負債は2,412,224千円、固定負債は82,601千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金1,020,494千円、短期借入金800,000千円、未払法人税等220,971千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金52,281千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,261,422千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金2,911,377千円であります。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,475,000	4,475,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	4,475,000	4,475,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		4,475,000		737,815		609,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,474,300	44,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,475,000		
総株主の議決権		44,743	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,376,099
売掛金	2,410,994
有価証券	105,049
前払費用	51,604
繰延税金資産	81,788
その他	10,421
流動資産合計	4,035,957
固定資産	
有形固定資産	
建物	767,176
減価償却累計額	77,917
建物(純額)	689,258
工具、器具及び備品	95,258
減価償却累計額	63,186
工具、器具及び備品(純額)	32,071
土地	1,272,197
有形固定資産合計	1,993,527
無形固定資産	
のれん	35,001
ソフトウェア	19,809
ソフトウェア仮勘定	13,996
その他	2,152
無形固定資産合計	70,960
投資その他の資産	
投資有価証券	510,960
関係会社出資金	14,001
敷金及び保証金	83,271
繰延税金資産	37,697
その他	9,873
投資その他の資産合計	655,802
固定資産合計	2,720,290
資産合計	6,756,248

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	800,000
未払金	1,020,494
未払費用	88,119
未払法人税等	220,971
未払消費税等	192,385
預り金	58,428
賞与引当金	16,905
資産除去債務	850
その他	14,069
流動負債合計	2,412,224
固定負債	
退職給付引当金	13,795
役員退職慰労引当金	52,281
資産除去債務	16,525
固定負債合計	82,601
負債合計	2,494,826
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	2,911,377
自己株式	164
株主資本合計	4,258,817
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,604
その他の包括利益累計額合計	2,604
純資産合計	4,261,422
負債純資産合計	6,756,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,963,545
売上原価	3,815,783
売上総利益	1,147,762
販売費及び一般管理費	691,130
営業利益	456,632
営業外収益	
受取利息	500
受取地代家賃	1,020
有価証券評価益	2,690
雑収入	13
営業外収益合計	4,223
営業外費用	
支払利息	1,095
雑損失	3
営業外費用合計	1,098
経常利益	459,757
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	459,753
法人税等	207,418
少数株主損益調整前四半期純利益	252,334
少数株主利益	-
四半期純利益	252,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,334
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	805
その他の包括利益合計	805
四半期包括利益	253,140
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	253,140
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ボイスエンタープライズを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	16,760千円
のれんの償却額	2,019千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	41	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,827,142	1,123,776	4,950,919	12,626	4,963,545		4,963,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	3,827,142	1,123,776	4,950,919	12,626	4,963,545		4,963,545
セグメント利益 又は損失() (注)1	403,339	54,708	458,047	308	457,739	1,107	456,632

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれん償却費等
あります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	252,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,334
普通株式の期中平均株式数(株)	4,474,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年1月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	4,475,000株
今回の分割により増加する株式数	4,475,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	8,950,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

3. 日程

基準日設定公告日 平成25年1月16日(水曜日)

基準日 平成25年1月31日(木曜日)

効力発生日 平成25年2月1日(金曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。